

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社F-Power				
代表者名	氏名	鈴木 順子	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7				
事業者の区分	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する一般電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定電気事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定規模電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務、蒸気、温水、その他熱エネルギーの供給業務並びに送配電業務等				
電力供給量(総量)	2,565,971	千kWh	電力供給量(長野県)	11,238	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	26	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあればメールやFAXで開示。 未来創造研究所 TEL:03-5544-8671 FAX:03-5544-8404 問い合わせ可能時間:9:00～17:30

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

東京都交通局の運営する多摩川第一発電所や新潟県胎内第一発電所といった、大型の公営水力発電所をはじめ、日本全国の自治体運営の清掃工場のバイオマス発電を購入するなど、入札市場における再生可能エネルギーの獲得に注力。

メガソーラーに代表される民間の再生可能エネルギー発電設備との契約を推し進める傍ら、全国で再生可能エネルギーをコアとした電力の地産地消の取組みを支援。地域電力会社の立ち上げを全面バックアップし、その後長期にわたって事業運営をサポートするなど、自社だけに限らず、各地の自治体さまとのパートナーシップによる再生可能エネルギー活用に努めております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

入札市場ではFIT及びRPSに該当するバイオマス発電（いわゆるごみ発）の導入を進め、国内全てのエリアをカバーする調達に専門部署を設立。RPS価値の義務履行量を満たせるだけの電源獲得に当たるほか、他社とのRPS価値取引を担当しております。

弊社は自社の需要家に対し、電力需要の見える化サービスを提供。情報開示を通じて節電への取組みを支援するだけでなく、更なる負荷サービスとして「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。報奨金を設けて節電を奨励するインセンティブ型のデマンドレスポンスをサービスとして提供することで、自社の環境負荷の低減に努めております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標

基準年度	実排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
25年度	調整後排出係数	0.000401	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO2/kWh
28年度	目標削減率	19%	%
目標設定に関する説明	今後も全国の入札市場における再生可能エネルギー積極利用を推し進める事を踏まえた目標設定とさせて頂きました。		
第一年度	実排出係数	0.000454	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000398	t-CO2/kWh
26年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1194	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再生可能エネルギーの調達量を増やしたことにより、排出係数を下げることができました。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京都交通局の運営する多摩川第一発電所や新潟県胎内第一発電所といった、大型の公営水力発電所をはじめ、日本全国の自治体運営の清掃工場のバイオマス発電を購入するなど、入札市場における再生可能エネルギーの獲得に注力。
官民間問わず再生可能エネルギーの利活用拡大にあたる調達に専門部署を設置。日本全国、地域の垣根を超えた調達活動を展開しております。

8 送配電時の電力損失低減に関する措置

実績なし。

9 需要家の省エネルギー対策の推進に関する措置

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	先述のとおり、独自のデマンドレスポンス・プログラムをご提供し、需要家の節電を支援・奨励しております。
その他	

(様式第1号)

10の1 自然エネルギーによる発電量に関する目標

区分	発電量		増減率		自然エネルギーの種類 (内訳)
基準年度	0	千kWh		%	
目標年度	0	千kWh	—	%	
第一年度	0	千kWh	—	%	
第二年度		千kWh		%	
第三年度		千kWh		%	

10の2 自然エネルギーにより発電された電気の調達量に関する目標

区分	調達量				自然エネルギーの種類 (内訳)
			県内分		
基準年度	155977	千kWh		千kWh	
目標年度	779885	千kWh	0	千kWh	
第一年度	467006	千kWh	0	千kWh	
第二年度		千kWh		千kWh	
第三年度		千kWh		千kWh	

10の3 自然エネルギーの普及・供給拡大に関する措置

全国で再生可能エネルギーをコアとした電力の地産地消の取組みを支援。地域電力会社の立ち上げを全面バックアップし、その後長期にわたって事業運営をサポートするなど、自社だけに限らず、各地の自治体さまとのパートナーシップによる再生可能エネルギー活用に努めております。

(様式第1号)

1 1 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究

弊社では自社顧客の需要家に対し、報奨金付きの節電支援サービス「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。節電の成果に対してインセンティブを提供することで、より効果的に節電にお取り組み頂くことを奨励しております。
本サービスの開発に当たっては、デマンドレスポンスの先進地域である北米および英国における実施例を調査、研究し、自社の電力供給事業を下地とした負荷サービスとして商品化に成功。平成25年以来、実績を重ねております。

1 2 の 1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	北は北海道士幌町から南は福岡県北九州市まで、全国の自治体・地域主体と共同して電力の地産地消の取組みの支援を実施。地域PPSのさきがけとなった中之条電力の設立を支援。
第一年度実績	同上
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギー由来の電力を発電事業者から積極的に購入し、自社の需要家へ供給。 ・電力小売を行う子会社として「G-Power」を持ち、CO2排出係数（調整後）がゼロの電気を希望する需要家へ供給。
第一年度実績	同上
第二年度実績	
第三年度実績	

13 自由記載欄

--